



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也 TEL 055(926)5141
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	56,110	10.4	1,762	23.3	3,847	101.7	2,807	103.1
29年3月期第2四半期	50,836	△13.2	1,429	△1.3	1,907	△18.4	1,382	△57.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,797百万円 (－%) 29年3月期第2四半期 △423百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.26	—
29年3月期第2四半期	9.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	148,467	80,191	54.0
29年3月期	140,530	77,120	54.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 80,191百万円 29年3月期 77,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成29年11月7日）公表いたしました「剰余金の配当ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	9.6	5,400	20.7	7,400	36.9	5,300	198.4	43.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	149,885,530株	29年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	29,197,927株	29年3月期	46,195,547株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	120,688,737株	29年3月期2Q	152,020,467株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成30年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における国内の景気は、政府の経済政策や輸出の増加等により企業収益や雇用情勢の改善が継続するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の景気は、欧米経済が堅調に推移、中国・東南アジア経済が改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学リスクや欧米の政策転換等により不確実性が高まるなど、世界経済は先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM- Σ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社が注力する中国、北米、東南アジアの市場回復により、561億1千万円（前年同期比10.4%増）となりました。損益につきましては、原価低減の諸施策による成形機セグメントを中心とした利益改善が継続した結果、営業利益は17億6千2百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は、受取解約金や為替差益による営業外収益の増加により、38億4千7百万円（前年同期比101.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億7百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、国内、北米、中国、インドの自動車向けを中心に販売と受注が堅調に推移いたしました。

自動車、二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内、台湾、中国、東南アジアおよびインドの需要回復を受けて、販売と受注が増加いたしました。

押出成形機は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の需要拡大の継続を受けて、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、390億6千1百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は、22億1千2百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、当社が得意とする大型機の国内外需要は一部に受注の動きが見え始めたものの、総じて軟調に推移いたしました。販売は、北米、韓国の機械部品加工向けは増加したものの、それ以外の地域で減少いたしました。受注は、有望市場として注力する自動車・航空機向けへの移行の成果が見え始めているものの、北米のエネルギー向け設備投資や鉱山機械向けの需要低迷が継続し、軟調に推移いたしました。

精密加工機は、アジア向けの中小型ディスプレイ金型加工の需要減少や、国内レンズ金型加工の一時的な需要停滞を受けて、販売は減少いたしました。受注は、国内の自動車用光学部品金型やオリンピックを見据えたカメラおよび交換レンズ用金型加工、中国のスマートフォン金型向けの需要増加を受けて、堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、117億1千9百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は、7億5千7百万円（前年同期は営業利益1億1千7百万円）となりました。

その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットは、国内の自動車等の自動化関連設備や、東アジアを中心とした電子デバイス・スマートフォン等の組立自動化設備向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、その他の事業全体の売上高は67億6千8百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は、2億5千2百万円（前年同期比216.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ79億3千7百万円増加し、1,484億6千7百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が27億2千9百万円減少したものの、現金及び預金が38億5千5百万円、仕掛品が46億5千万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億6千5百万円増加し、682億7千5百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が22億3千7百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億7千1百万円増加し、801億9千1百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が6億1千6百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ40億1百万円増加し、340億6千1百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、64億3千4百万円の増加になりました。これは主として、売上債権の減少27億2千8百万円、仕入債務の増加23億6千4百万円、解約金の受取額13億9百万円等の収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、17億4百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15億6千8百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、9億8千8百万円の減少になりました。これは主として、長期借入金の返済額2億5千万円、配当金の支払額7億2千4百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成29年5月10日公表の予想を修正いたしました。詳細は、平成29年11月7日に公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値の差異および通期業績予想の修正、営業外収益(受取解約金)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,914	33,769
受取手形及び売掛金	39,444	36,715
有価証券	146	291
商品及び製品	6,529	6,515
仕掛品	20,100	24,750
原材料及び貯蔵品	82	74
繰延税金資産	2,772	2,936
その他	2,823	3,036
貸倒引当金	△197	△195
流動資産合計	101,615	107,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,285	39,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,907	△26,974
建物及び構築物（純額）	9,377	12,148
機械装置及び運搬具	25,320	24,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,119	△22,575
機械装置及び運搬具（純額）	2,200	2,263
土地	6,439	6,453
リース資産	227	272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180	△195
リース資産（純額）	46	76
建設仮勘定	2,603	99
その他	7,114	7,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,656	△6,755
その他（純額）	458	642
有形固定資産合計	21,125	21,683
無形固定資産		
その他	749	816
無形固定資産合計	749	816
投資その他の資産		
投資有価証券	16,346	17,354
長期貸付金	23	21
繰延税金資産	87	93
その他	687	691
貸倒引当金	△104	△87
投資その他の資産合計	17,039	18,073
固定資産合計	38,915	40,572
資産合計	140,530	148,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,097	28,334
短期借入金	10,590	14,640
未払法人税等	573	804
未払費用	4,785	5,051
製品保証引当金	530	560
その他	4,904	6,935
流動負債合計	47,481	56,327
固定負債		
長期借入金	4,300	—
長期末払金	5	5
繰延税金負債	2,275	2,509
役員退職慰労引当金	29	25
退職給付に係る負債	9,244	9,303
資産除去債務	49	49
その他	25	53
固定負債合計	15,929	11,948
負債合計	63,410	68,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	11,538
利益剰余金	67,534	68,150
自己株式	△25,898	△16,368
株主資本合計	73,722	75,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,210	3,751
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,600	1,951
退職給付に係る調整累計額	△1,415	△1,315
その他の包括利益累計額合計	3,397	4,387
純資産合計	77,120	80,191
負債純資産合計	140,530	148,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	50,836	56,110
売上原価	36,295	40,066
売上総利益	14,540	16,043
販売費及び一般管理費	13,111	14,280
営業利益	1,429	1,762
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	141	303
受取賃貸料	30	23
持分法による投資利益	902	459
為替差益	—	205
受取解約金	—	1,309
その他	50	44
営業外収益合計	1,138	2,368
営業外費用		
支払利息	60	50
商標使用料	97	59
為替差損	413	—
その他	89	173
営業外費用合計	661	283
経常利益	1,907	3,847
特別利益		
固定資産売却益	4	8
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産処分損	2	9
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	1,909	3,846
法人税、住民税及び事業税	348	1,200
法人税等調整額	177	△161
法人税等合計	526	1,039
四半期純利益	1,382	2,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382	2,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,382	2,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	540
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	△1,811	351
退職給付に係る調整額	113	95
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	△1,806	989
四半期包括利益	△423	3,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△423	3,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,909	3,846
減価償却費	811	1,044
のれん償却額	183	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△84	△18
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△52	30
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	△3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	244	155
受取利息及び受取配当金	△155	△325
支払利息	60	50
受取解約金	—	△1,309
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△2	0
持分法による投資損益（△は益）	△902	△459
売上債権の増減額（△は増加）	6,902	2,728
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,018	△4,627
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,862	2,364
前受金の増減額（△は減少）	1,334	1,957
未払費用の増減額（△は減少）	△297	266
預り金の増減額（△は減少）	2	101
未払金の増減額（△は減少）	△285	△29
その他	408	△168
小計	9,226	5,604
利息及び配当金の受取額	381	552
利息の支払額	△71	△51
解約金の受取額	—	1,309
法人税等の支払額	△776	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,759	6,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△751	△1,568
有形固定資産の売却による収入	2	14
無形固定資産の取得による支出	△33	△142
短期貸付けによる支出	△2	△3
短期貸付金の回収による収入	1	2
長期貸付金の回収による収入	6	1
その他	9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△679	—
長期借入金の返済による支出	△250	△250
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△912	△724
その他	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,351	260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,786	4,001
現金及び現金同等物の期首残高	42,932	30,060
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△406	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,312	34,061

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

平成29年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月12日付で、自己株式17,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が8,062百万円、利益剰余金が1,467百万円、自己株式が9,530百万円減少しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,676	13,398	46,074	4,761	50,836	—	50,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	167	167	1,290	1,457	(1,457)	—
計	32,676	13,565	46,242	6,051	52,293	(1,457)	50,836
セグメント利益	1,152	117	1,269	79	1,349	80	1,429

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

（注）2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（注）3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,061	11,711	50,773	5,336	56,110	—	56,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	1,431	1,439	(1,439)	—
計	39,061	11,719	50,780	6,768	57,549	(1,439)	56,110
セグメント利益又は損 失(△)	2,212	△757	1,455	252	1,707	55	1,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。